

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成31年02月04日

計画の名称	6 横浜市バリアフリー環境整備計画												
計画の期間	平成31年度 ~ 令和05年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	横浜市												
計画の目標	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、基本構想を策定し、市内のバリアフリー化に取り組みます。 誰もが安全・安心・円滑に移動できる歩行者空間を実現し、人にやさしい移動環境づくりを進めます。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,274	A	1,274	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H31当初)	中間目標値	最終目標値 (R5末)
1	基本構想の策定により、バリアフリー化を推進する地域を拡大する。 バリアフリー基本構想が策定された駅数	26駅	駅	34駅
2	誰もが移動しやすい歩行空間の実現 バリアフリー歩行空間の整備延長	40km	km	48km

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市バリアフリー環境整備促進事業(十日市場駅周辺地区エレベーター設置)	エレベーター設置	横浜市						280	0.1	-
	バリアフリー施設等整備は、移動制約者に対して良好な移動環境を提供する社会的配慮に基づく事業であり、費用便益分析による評価は必ずしもなじまない。																		
	A16-002	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市バリアフリー環境整備促進事業(新横浜駅周辺地区エレベーター設置)	エレベーター設置	横浜市						140	1.1	-
	バリアフリー施設等整備は、移動制約者に対して良好な移動環境を提供する社会的配慮に基づく事業であり、費用便益分析による評価は必ずしもなじまない。																		
	A16-003	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市バリアフリー環境整備促進事業(戸塚駅周辺地区)	エレベーター設置、スロープ設置、駅前広場改修	横浜市						700		-
費用便益比の算定は事業の実施前年度に行う。																			
A16-004	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市バリアフリー環境整備促進事業(羽沢横浜国大駅周辺地区)	基本構想策定	横浜市						34		-	
A16-005	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市バリアフリー環境整備促進事業(磯子区)	基本構想策定	横浜市						30		-	



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	
配分額 (a)	36	17	56	8	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	36	17	56	8	
前年度からの繰越額 (d)	0	34	6	53	
支払済額 (e)	2	45	9	61	
翌年度繰越額 (f)	34	6	53	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

